WATER- AND OIL-REPELLENT COMPOSITION

Publication number: WO02088272

Publication date:

2002-11-07

Inventor:

SUGIMOTO SHUICHIRO (JP); MAEKAWA TAKASHIGE

(JP)

Applicant:

ASAHI GLASS CO LTD (JP); SUGIMOTO SHUICHIRO

(JP); MAEKAWA TAKASHIGE (JP)

Classification:

- International:

C08F220/12; C08F220/22; C08F220/24; C08F220/36; C08K5/00; C08L33/06; C08L33/14; C08L33/16; C09K3/18; D06M15/263; D06M15/277; D06M15/356; D06M15/576; D06M23/10; C08F220/00; C08K5/00; C08L33/00; C09K3/18; D06M15/21; D06M15/37; D06M23/00; (IPC1-7): C09K3/18; D06M15/277;

D21H19/20

- European:

C08F220/24; C09K3/18; D06M15/263; D06M15/277;

D06M15/356N; D06M15/576; D06M23/10

Application number: WO2002JP03956 20020419 Priority number(s): JP20010127977 20010425

Also published as:

及及及

EP1394232 (A1) US6933338 (B2) US2004087695 (A1) JP2002322465 (A) CN1503833 (A)

more >>

Cited documents:



EP0898011 JP2001107031 JP2000256302

Report a data error here

Abstract of WO02088272

A water- and oil-repellent composition excellent in endurance, safety and environmental conservation, which comprises a polymer (A) comprising repeating units derived from a polyfluoroalkyl-bearing (meth) acrylate, those derived from an alkyl (meth)acrylate wherein the alkyl group has 1 to 12 carbon atoms, those derived from an alkyl (meth)acrylate wherein the alkyl group has 16 to 22 carbon atoms, and those derived from a specific compound bearing a blocked isocyanate group, an aqueous medium (B), and a surfactant (C) at a (A):(B):(C) mass ratio of 100:100-500:1-10.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2002 年11 月7 日 (07.11.2002)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 02/088272 A1

(51) 国際特許分類⁷: D06M 15/277, D21H 19/20 C09K 3/18.

D06M 15/277, D21H 19/2

(21) 国際出願番号:(22) 国際出願日:

PCT/JP02/03956

2002 年4 月19 日 (19.04.2002)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願2001-127977 2001年4月25日(25.04.2001) JP

- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 旭硝 子株式会社 (ASAHI GLASS COMPANY, LIMITED) [JP/JP]; 〒100-8405 東京都 千代田区 有楽町一丁目 12番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 杉本 修一郎

(SUGIMOTO,Shuichiro) [JP/JP]; 〒221-8755 神奈川県 横浜市 神奈川区羽沢町1150番地 旭硝子株式会 社内 Kanagawa (JP). 前川 隆茂 (MAEKAWA,Takashige) [JP/JP]; 〒221-8755 神奈川県 横浜市 神奈川区羽沢町 1150番地 旭硝子株式会社内 Kanagawa (JP).

- (74) 代理人: 泉名 謙治 、外(SENMYO,Kenji et al.); 〒 101-0042 東京都 千代田区 神田東松下町 3 8 番地 鳥本鋼業ビル Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許

[続葉有]

(54) Title: WATER- AND OIL-REPELLENT COMPOSITION

(54) 発明の名称: 撥水撥油剤組成物

(57) Abstract: A water- and oil-repellent composition excellent in endurance, safety and environmental conservation, which comprises a polymer (A) comprising repeating units derived from a polyfluoroalkyl-bearing (meth)acrylate, those derived from an alkyl (meth)acrylate wherein the alkyl group has 1 to 12 carbon atoms, those derived from an alkyl (meth)acrylate wherein the alkyl group has 16 to 22 carbon atoms, and those derived from a specific compound bearing a blocked isocyanate group, an aqueous medium (B), and a surfactant (C) at a (A):(B):(C) mass ratio of 100:100-500:1-10.

(57) 要約:

耐久性に優れ、安全性、環境保全性に優れる撥水撥油剤組成物の提供。ポリフルオロアルキル基を有する(メタ)アクリレートに基づく重合単位、炭素数が1~12であるアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレートに基づく重合単位、炭素数が16~22であるアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレートに基づく重合単位、及びブロック化イソシアネート基を有する特定の化合物に基づく重合単位、を含有する重合体(A)、水系媒体(B)及び界面活性剤(C)を含有し、かつ(A)/(B)/(C)の質量比が100/100~500/1~10である撥水撥油剤組成物。

WO 02/088272 A1



(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特 許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

国際調査報告書

明細書

撥水撥油剤組成物

技術分野

本発明は、被処理物に耐久性に優れる撥水撥油性を付与でき、安全性や環境保全性に優れる撥水撥油剤組成物に関する。

技術背景

一般に、繊維製品や紙製品等を撥水撥油剤組成物で処理し、それらの表面に撥水撥油性や耐水耐油性を付与する技術が、日常衣料、スポーツ衣料、傘、テント、インテリア用品、包装紙等産業資材等の分野で広く使用されている。

撥水撥油剤組成物としては、ポリフルオロアルキル基(以下、R「基と記す。)を有するモノマに基づく重合単位を含有する重合体を、水又は水と有機溶媒の混合溶媒(以下、水系媒体という。)に分散させた水性分散液が知られている。

このような水性分散液の製造方法として、R「基を有するモノマを乳化重合させる方法やR「基を含有する重合体を水系媒体中で乳化剤を用いて乳化分散する方法が知られている。得られた水性分散液には、必要に応じて種々の添加剤が配合される。

これまで、撥水撥油性の向上、洗濯や摩擦に対する耐久性の向上、耐水圧や耐油性の改良について、種々の撥水撥油剤組成物の検討実施されている。また、ポリエステル、ナイロン、アクリル等の合成繊維、綿、ウール

- 、絹等の天然繊維等に対する適応性を向上させる検討も実施され、モノマ
- 、界面活性剤、有機溶媒等について種々の提案がある。

近年、環境保全性、安全衛生性の点から有機溶媒を使用する撥水撥油剤

組成物から水系媒体を使用した撥水撥油剤組成物への転換が進んでいる。 また、撥水撥油剤組成物がハロゲン原子(ただし、フッ素原子を除く。) を有する重合単位を含有する重合体を含有しない撥水撥油剤組成物の開発 が望まれている。

さらに、経済性の点から少量で撥水撥油性、耐水耐油性が付与できる撥水撥油剤組成物、低い熱処理温度で撥水撥油効果の発現する撥水撥油剤組成物、加工条件の影響が小さく製品歩留りが高い撥水撥油剤組成物の開発が要望されている。 また、多様化する顧客ニーズに対応する撥水撥油剤組成物が求められている。例えば、水を使用するドライクリーニングシステムの普及、家庭へのタンブラー乾燥機の普及に伴い、水を用いた洗濯及びタンブラー乾燥時にも撥水撥油性の耐久性に優れる撥水撥油剤組成物の開発が望まれている。このような耐久性向上のために、R「基を有する(メタ)アクリレートと塩化ビニルや塩化ビニリデン等を共重合して得た撥水撥油剤組成物に、メチロールメラミン樹脂やブロック化イソシアネート樹脂等のバインダーとその触媒とを併用する処理方法が広く用いられている。しかし、前述の有機塩素化合物の環境への影響の懸念や加工処方の煩雑性、加工布の硬い風合い、経済性等の点で充分満足できるものでなかった

また、メチロールメラミン樹脂はホルマリンを発生するので環境安全性の点で好ましくなく、ブロック化イソシアネート樹脂が被処理物を黄色く着色するので適用範囲が限られていた。さらに、これらのバインダを併用すると、加工時の希釈液の安定性が低下したり、樹脂の沈降やゲル状物の発生し被処理物を汚染する等のトラブルの原因になることがあった。

本発明の目的は、安全性、環境保全性に優れ、洗濯耐久性に優れる撥水撥油剤組成物を提供することである。

発明の開示

本発明は、下記重合体 (A)、水系媒体 (B)及び界面活性剤 (C)を含有し、かつ (A) / (B) / (C)の質量比が $100/100\sim500$ / $1\sim10$ であることを特徴とする撥水撥油剤組成物を提供する。

重合体(A):(1)ポリフルオロアルキル基を有する(メタ)アクリレートに基づく重合単位、(2)炭素数が1~12であるアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレートに基づく重合単位、(3)炭素数が16~22であるアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレートに基づく重合単位及び(4)2ーイソシアネートエチルメタクリレート、下記式1の1,3,3ートリメチルー4ーイソシアネートシクロヘキシルメチルアミドオキシエチルメタアクリレート及び下記式2の1,3,3ートリメチルー4ーイソシアネートシクロヘキシルメチルアミドオキシエチルアクリレートからなる群から選ばれる1種以上の化合物であり、かつイソシアネート基がブロック化された化合物に基づく重合単位、を含有する共重合体。

発明を実施するための最良の形態

本明細書において、アクリレートとメタクレートとを総称して(メタ)アクリレートと記す。(メタ)アクリルアミド等の表記においても同様で

ある。

本発明における重合体(A)は、(1) R「基を有する(メタ)アクリレート(a1)に基づく重合単位、を含有する重合体である。

 R^{\dagger} 基を有する(メタ)アクリレート(以下、モノマ a^{\dagger} という。)とは、 R^{\dagger} 基を有するアルコールと(メタ)アクリル酸のエステルである。モノマ a^{\dagger} としては、下記式 $A^{\dagger\dagger}$ で表される化合物が好ましい。ただし、式 $A^{\dagger\dagger}$ において、 R^{\dagger} は R^{\dagger} 基、Qは2価有機基、Rは水素原子又はメチル基を示す。

 $R'-Q-OCOCR=CH_2$ · · · 式A 11

式 A^{11} における R^1 は、水素原子の2個以上がフッ素原子に置換されたアルキル基が好ましい。 R^1 の炭素数は $2\sim2$ 0が好ましく、特に $6\sim1$ 6がより好ましい。 R^1 は、直鎖構造でも分岐構造でもよく、直鎖構造がより好ましい。分岐構造の場合には、分岐部分が R^1 の末端部分に存在し、かつ、炭素数 $1\sim4$ 程度の短鎖が好ましい。 R^1 中には、エーテル性酸素原子又はチオエーテル性硫黄原子が含まれてもよい。 R^1 の末端部分の構造としては、 $-CF_2CF_3$ 、 $-CF(CF_3)_2$ 、 $-CF_2H$ 、 $-CFH_2$ 等が挙げられ、 $-CF_2CF_3$ が好ましい。

 R^{\lceil} 中のフッ素原子の数は、 $[(R^{\lceil}$ 中のフッ素原子数) $/(R^{\lceil}$ と同一炭素数のアルキル基中に含まれる水素原子数) $] \times 100$ (%)で表現した場合に、60%以上が好ましく、80%以上がより好ましく、100%が最も好ましい。100%の場合の R^{\lceil} はペルフルオロアルキル基である。

ペルフルオロアルキル基の炭素数は、2~20が好ましく、特に6~16が好ましい。ペルフルオロアルキル基の炭素数が少ないと撥水性能及び撥油性能が低下する傾向となり、ペルフルオロアルキル基の炭素数が多いとモノマalの取扱いが困難になるおそれがある。

R「の具体例としては、以下の基が挙げられる。

 $_3$) $_3$ C $_5$ C

R^Iが、エーテル性酸素原子又はチオエーテル性硫黄原子を有する場合の 具体例としては、以下の基が挙げられる。

特に、R「としては、直鎖状のペルフルオロアルキル基が好ましい。

式 a^{11} における Q としては、 $-(CH_2)_{p+q}-(CH_2)_{q}$ CON R^a $(CH_2)_{q}-(CH_2)_{q}$ O C O N R^a $(CH_2)_{q}-(CH_2)_{q}$ S O $_2$ N R^a $(CH_2)_{q}-(CH_2)_{q}$ N H C O N H $(CH_2)_{q}-(CH_2)_{q}$ O C C H $_2$) $_2$ C H $_3$ C H $_4$ C H $_$

好ましくは、- (CH_2) $_{p+q}$ -、- (CH_2) $_p$ CONR a (CH_2) $_q$ -又は (CH_2) $_p$ SO $_2$ NR a (CH_2) $_q$ -であり、qが2以上で、p+qが2

~6である。より好ましくは、エチレン基、プロピレン基、ブチレン基、ペンタメチレン基又はヘキサメチレン基である。

モノマa¹の具体例としては、下記の化合物が挙げられる。ただし、Rは水素原子又はメチル基を示す。

- $F (CF_2)_5 CH_2 OCOCR = CH_2$
- F (CF₂) $_{6}$ CH₂ CH₂ OCOCR = CH₂,
- $H (CF_2)_6 CH_2 OCOCR = CH_2$
- H (CF₂) ₈ CH₂ OCOCR = CH₂,
- $H (C F_2)_{10} C H_2 O C O C R = C H_2$,
- $H (C F_2)_8 C H_2 C H_2 O C O C R = C H_2$
- $F (CF_2)_8 CH_2 CH_2 CH_2 OCOCR = CH_2$
- $F (CF_2)_8 CH_2 CH_2 OCOCR = CH_2$.
- $F (CF_2)_{10}CH_2CH_2OCOCR=CH_2$
- $F (CF_2)_{12}CH_2CH_2OCOCR = CH_2$
- $F (CF_2)_{14} CH_2 CH_2 OCOCR = CH_2$,
- $F (CF_2)_{16}CH_2CH_2OCOCR=CH_2$
- $(CF_3)_2CF_3CF_2CH_2CH_2CCOCR = CH_2$
- $(CF_3)_2CF_3CF_2CH_2CH_2CCOCR = CH_2$
- $(CF_3)_2CF_3CF_2CH_2CH_2CCOCR = CH_2$
- F (CF₂) ₈ SO₂N (C₃H₇) CH₂CH₂OCOCR = CH₂,
- $F (CF_2)_8 (CH_2)_4 OCOCR = CH_2$,
- F (CF₂)₈SO₂N (CH₃) CH₂CH₂OCOCR = CH₂,
- F (CF₂) ₈ SO₂N (C₂H₅) CH₂CH₂OCOCR = CH₂,
- $F (CF_2)_8 CONHCH_2 CH_2 OCOCR = CH_2$
- $(CF_3)_2CF_3(CF_2)_5_3(CH_2)_3OCOCR = CH_2$
- $(CF_3)_2CF_3CH_2CH_3COCCH_3$
- (CF_3) , CF (CF_2) , CH_2CH (OH) $CH_2OCOCR = CH_2$,

 $(CF_3)_2 CF (CF_2)_7 CH_2 CH (OH) CH_2 OCOCR = CH_2$, $F (CF_2)_9 CH_2 CH_2 OCOCR = CH_2$,

 $F (CF_2)_9 CONHCH_2 CH_2 OCOCR = CH_2.$

本発明における重合体 (A) 中には、モノマa に基づく重合単位を1 種単独又は2 種以上を含んでもよい。2 種以上を含む場合、炭素数の異なる R を有するモノマa に基づく重合単位が好ましい。

本発明において重合体(A)は、(1)モノマa¹とともに、(2)炭素数が1個から12個であるアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレート(以下。モノマa²という。)に基づく重合単位、(3)炭素数が16個から22個であるアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレート(以下モノマa³という。)に基づく重合単位及び(4)2ーイソシアネートエチルメタクリレート、1,3,3ートリメチルー4ーイソシアネートンクロヘキシルメチルアミドオキシエチル(メタ)アクリレートからなる群から選ばれる1種以上の化合物であり、かつイソシアネート基がブロック化された化合物(以下モノマa⁴という。)に基づく重合単位、を含有する

モノマ a^2 としては、不飽和結合を1個有するモノマが好ましい。モノマ a^2 は1種単独でも2種以上を併用してもよい。

モノマa²の具体例としては、エチル(メタ)アクリレート、プロピル(メタ)アクリレート、ブチル(メタ)アクリレート、イソブチル(メタ)アクリレート、セertーブチル(メタ)アクリレート、シクロヘキシル(メタ)アクリレート、2-エチルヘキシル(メタ)アクリレート、オクチル(メタ)アクリレート、ドデシル(メタ)アクリレート、エチレングリコールビス(メタ)アクリレート、ジエチレングリコールビス(メタ)アクリレート、ネオペンチルグリコールビス(メタ)アクリレート等が挙げられる。

モノマa³としては、不飽和結合を1個有するモノマが好ましい。モノマ

a²は1種単独又は2種以上を併用してもよい。モノマa³の具体例としては、セチル(メタ)アクリレート、ステアリル(メタ)アクリレート、ベヘニル(メタ)アクリレート等が挙げられる。

モノマ a^4 は、イソシアネート基がブロック化された構造を持つモノマである。イソシアネート基のブロック化に使用する化合物の具体例としては、2 - ブタノンオキシム、シクロヘキサノンオキシム、 ε - カプロラクタム、アセト酢酸エチル、アセチルアセトン、フェノール、メタノール、ジエチルマロネート、重亜硫酸塩、ピラゾール、3 - メチルピラゾール、3 , 5 - ジメチルピラゾール、インダゾール等が挙げられる。

好ましくは、安定性や反応性の点から 2-ブタノンオキシム、アセト酢酸エチル、ジエチルマロネート、ピラゾール、 3-メチルピラゾール、 3, 5-ジメチルピラゾールが好ましく、最も好ましくは 2- ブタノンオキシム、 3-メチルピラゾール、 3, 5-ジメチルピラゾールである。

本発明において、重合体 (A) は、モノマa¹、モノマa²、モノマa³、モノマa¹以外にその他のモノマ(以下、モノマa゚という。)に基づく重合単位を含有してもよい。モノマa゚の具体例としては、エチレン、プロピレン、イソブチレン、ブタジエン等のオレフィン、フッ化ビニル、フッ化ビニリデン等のフルオロオレフィン、酢酸ビニル等の有機酸ビニルエステル、スチレン、αーメチルスチレン、(メタ)アクリルアミド、置換(メタ)アクリルアミド、アルキルビニルエーテル、グリシジル(メタ)アクリレート、アジリジニル(メタ)アクリレート、ヒドロキシアルキル(メタ)アクリレート、ポリオキシアルキレングリコールモノ(メタ)アクリレート、ポリオキシアルキレングリコールビス(メタ)アクリレート、ポリオキシアルキレングリコールビス(メタ)アクリレート、ポリジメチルシロキサン基を有する(メタ)アクリレート、トリアリルシアヌレート、マレイン酸ジアルキルエステル、Nー置換アミノアルキル(メタ)アクリレート等が挙げられる。

好ましくは、グリシジル (メタ) アクリレート、ヒドロキシエチル (メタ) アクリレート、ヒドロキシプロピル (メタ) アクリレート、ヒドロキシブチル (メタ) アクリレート、ポリオキシアルキレングリコールモノ (メタ) アクリレート、ポリオキシアルキレングリコールモノ (メタ) アクリレートモノメチルエーテル、ポリオキシアルキレングリコールビス (メタ) アクリレートである。

重合体 (A) における各重合単位の含有割合は、モノマa1に基づく重合単位/モノマa2に基づく重合単位/モノマa3に基づく重合単位/モノマa4に基づく重合単位が質量比でa40~80/15~40/3~15/2~10が好ましい。より好ましくは、モノマa1に基づく重合単位/モノマa2に基づく重合単位/モノマa3に基づく重合単位/モノマa4に基づく重合単位/モノマa4に基づく重合単位/モノマa5に基づく重合単位/モノマa5に基づく重合単位/モノマa6を基づく重合単位/モノマa7の/20~38/4~10/3~8である。

重合体 (A) がモノマ a^5 に基づく重合単位を含有する場合は、モノマ a^1 に基づく重合単位/モノマ a^2 に基づく重合単位/モノマ a^3 に基づく重合単位/モノマ a^4 に基づく重合単位/モノマ a^5 に基づく重合単位は質量比で $40\sim80/15\sim35/5\sim15/2\sim10/0.5\sim10$ が好ましい。より好ましくは、モノマ a^1 に基づく重合単位/モノマ a^2 に基づく重合単位/モノマ a^3 に基づく重合単位/モノマ a^4 に基づく重合単位/モノマ a^5 に基づく重合単位は質量比で $50\sim70/20\sim38/4\sim10/3\sim6/1\sim5$ である。

本発明における水系媒体(B)は、水又は水と水溶性溶媒との混合溶媒が好ましい。水溶性溶媒としては、プロピレングリコール、ジプロピレングリコール、 プロピレングリコールモノメチルエーテル、 プロピレングリコールモノエチルエーテル、 ジプロピレングリコールモノエチルエーテル、 ジプロピレングリコールモノエチルエーテル、 シプロピレングリコールモノエチルエーテル、 トリプロピレングリコールモノメチルエーテルからなる群から選ばれる1種以上の溶媒が好ましい。水系媒体(B)としては、水又は水とプロ

ピレングリコール、ジプロピレングリコール、トリプロピレングリコール からなる群から選ばれる1種以上の溶媒との混合溶媒が、撥水撥油性、保 存安定性、安全性の点からより好ましい。

本発明の撥水撥油剤組成物において、水系媒体(B)の含有量は、質量比で重合体(A)/水系媒体(B)が100/100~500が好ましい。また、水溶性溶媒が含まれる場合には、水溶性溶媒の含有量は、重合体(A)/水溶性溶媒の質量比で100/0.1~50が好ましく、100/10~45がより好ましい。水溶性溶媒の含有量が少なすぎるとエマルションの凍結安定性が充分でないおそれがあり、多すぎると安全性、環境保全性から好ましくない。

本発明における界面活性剤(C)としては、ノニオン性界面活性剤が好ましい。また、ノニオン性界面活性剤とカチオン性界面活性剤又は両性界面活性剤の併用も好ましい。より好ましくは、ノニオン性界面活性剤とカチオン性界面活性剤の併用である。

ノニオン性界面活性剤としては、下記界面活性剤 c¹~ c 6 からなる群から選ばれる1種以上のノニオン性界面活性剤が好ましい。

界面活性剤 c¹:ポリオキシアルキレンモノアルキルエーテル、ポリオキシアルキレンモノアルケニルエーテル又はポリオキシアルキレンモノアルカポリエニルエーテル、

界面活性剤 c²:分子中に1個以上の炭素-炭素三重結合及び1個以上の水酸基を有する化合物からなるノニオン性界面活性剤、

界面活性剤 c³: オキシエチレン鎖が 2 個以上連続して連なったポリオキシエチレン(以下、POEという。)鎖と、炭素数 3 以上のオキシアルキレン鎖が 2 個以上連続して連なった鎖とが連結し、かつ、両末端が水酸基である化合物からなるノニオン性界面活性剤、

界面活性剤 c¹:分子中にアミンオキシド基を有するノニオン性界面活性剤、

界面活性剤 c⁵:ポリオキシエチレンモノ(置換フェニル)エーテルの縮合物又はポリオキシエチレンモノ(置換フェニル)エーテルからなるノニオン性界面活性剤、

界面活性剤 c^6 : ポリオールの脂肪酸エステルからなるノニオン性界面活性剤。

界面活性剤 c 「におけるアルキル基、アルケニル基又はアルカポリエニル基(以下、まとめてR 。基という。)は、炭素数 $4 \sim 2$ 6 であるのが好ましい。R 。基は直鎖状又は分岐状が好ましい。分岐構造としては、2 級アルキル基、2 級アルケニル基又は2 級アルカポリエニル基が好ましい。

R°基の具体例としては、オクチル基、ドデシル基、テトラデシル基、ヘキサデシル基、オクタデシル基、ヘキサデシル基、ベヘニル基(ドコシル基)、及びオレイル基(9-オクタデセニル基)等が挙げられる。ポリオキシアルキレンモノアルーナンアルーテルがより好ましい。R°基は1種単独で又は2種以上を併用してもよい。

界面活性剤 c¹のポリオキシアルキレン(以下、POAという。)鎖は、POE鎖及び/又はポリオキシプロピレン(以下、POPという。)鎖が2個以上連なった鎖が好ましい。POA鎖は、1種単独又は2種以上のPOA鎖を併用してもよい。2種からなる場合には、それらの連なり方はブロック状であることが好ましい。

界面活性剤c¹としては、下記式C¹¹で表される化合物がより好ましい。

R¹⁰O [CH₂CH (CH₃) O]_g- (CH₂CH₂O)_sH···式C¹¹

ただし、 R^{10} は炭素数 8 以上のアルキル基又は炭素数 8 以上のアルケニル基、s は $5\sim5$ の整数、g は 0 又は $1\sim2$ の整数、を示す。 g 及び s が 2 以上である場合、式 C^{11} 中の P O E 鎖と P O P 鎖とはブロック状に

連結される。R¹⁰は直鎖構造又は分岐構造、sは10~30の整数、gは0又は1~10の整数、が好ましい。sが4以下又はgが21以上となると水に難溶性となり、水系媒体中に均一に溶解しないため撥水撥油剤組成物の被処理物への浸透性が低下する。sが51以上となると被処理物の撥水性が低下する。

式C¹¹で表される化合物の具体例としては下記化合物が挙げられる。ただし、POE鎖とPOP鎖とはブロック状に連結される。

 $C_{18}H_{37}O[CH_2CH(CH_3)O]_2-(CH_2CH_2O)_{30}H_3$

 $C_{18}H_{35}O-(CH_2CH_2O)_{30}H$,

 $C_{16}H_{33}O$ [CH₂CH (CH₃) O] ₅ - (CH₂CH₂O) ₂₀H,

 $C_{12}H_{25}O[CH_2CH(CH_3)O]_2-(CH_2CH_2O)_{15}H$

 (C_8H_{17}) (C_6H_{13}) $CHO-(CH_2CH_2O)_{15}H$

 $C_{10}H_{21}O[CH_{2}CH(CH_{3})O]_{2}-(CH_{2}CH_{2}O)_{15}H_{0}$

界面活性剤 c²としては、分子中に1個の炭素 - 炭素三重結合、及び1個 又は2個の水酸基を有する化合物であるノニオン性界面活性剤が好ましい

- 。界面活性剤 c^2 は、分子中に POA 鎖を有してもよい。 POA 鎖としては
- 、POE鎖、POP鎖、POE鎖とPOP鎖とがランダム状に連なった鎖
- 、又はPOE鎖とPOP鎖とがブロック状に連なった鎖、が挙げられる。 界面活性剤 c^2 の具体例としては、下記式 C^{21} 、下記式 C^{23}
- 、又は下記式C24で表される化合物が好ましい。

ただし、 A^1 、 A^2 、及び A^3 はそれぞれ独立にアルキレン基を示し、m及びnはそれぞれ0以上の整数、 (m+n)は1以上の整数、kは1以上の

整数、を示す。m、n又はkがそれぞれ2以上である場合には、A1、A2、及びA3はそれぞれ1種単独で又は2種以上を併用してもよい。

 $R^{11} \sim R^{16}$ は、それぞれ独立に水素原子又はアルキル基を示す。アルキル基としては炭素数 $1 \sim 1$ 2 のアルキル基が好ましく、炭素数 $1 \sim 4$ のアルキル基がより好ましい。具体例としては、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、及びイソブチル基等が挙げられる。

POA鎖としては、POE鎖、POP鎖又はPOE鎖とPOP鎖とを含む鎖が好ましい。POA鎖の繰り返し単位の数は $1\sim50$ が好ましい。

界面活性剤 c^2 としては、下記式 C^{25} で表されるノニオン性界面活性剤が好ましい。ただし、x 及びy はそれぞれ 0 又は $1\sim30$ の整数を示す。式 C^{25} で表わされるノニオン性界面活性剤は 1 種単独で又は 2 種以上を併用してもよい。

式 C^{25} のノニオン性界面活性剤としては、x及びyが0、xとyとの和が平均 $1\sim4$ 又はxとyとの和が平均 $10\sim30$ 、であるノニオン性界面活性剤がより好ましい。

界面活性剤 c³における炭素数 3 以上のPOA鎖としては、ポリオキシテトラメチレン(以下、POTという。)及び/又はPOP鎖が好ましい。

界面活性剤 c^3 としては、下式 C^{31} 又は下式 C^{32} で表されるノニオン性界面活性剤が好ましい。ここで、h は 0 又は $1\sim2$ 0 0 の整数、 r は $2\sim1$ 0 0 の整数、 t は 0 又は $1\sim2$ 0 0 の整数を示す。h が 0 である場合には t は 2 以上の整数、 t が 0 である場合には h は 2 以上の整数である。 $-C_3$

 $H_{\mathfrak{g}}$ 〇一単位は、- C H (C $H_{\mathfrak{g}}$) C $H_{\mathfrak{g}}$ C $H_{\mathfrak{g}}$

界面活性剤 c³の具体例としては、下記の化合物が挙げられる。

 $HO-(CH_{2}CH_{2}O)_{15}-(C_{3}H_{6}O)_{35}-(CH_{2}CH_{2}O)_{15}H,$

 $HO-(CH_{2}CH_{2}O)_{8}-(C_{3}H_{6}O)_{35}-(CH_{2}CH_{2}O)_{8}H,$

 $HO-(CH_{2}CH_{2}O)_{45}-(C_{3}H_{6}O)_{17}-(CH_{2}CH_{2}O)_{45}H,$

 $HO-(CH_{2}CH_{2}O)_{34}-(CH_{2}CH_{2}CH_{2}CH_{2}O)_{28}-(CH_{2}CH_{2}O)_{34}H.$

界面活性剤 c^4 としては、下記式 C^{41} で表されるノニオン性界面活性剤が好ましい。

 (R^{17}) (R^{18}) (R^{19}) N $(\to O)$ · · ·式C⁴¹

ここで、 R^{17} 、 R^{18} 及び R^{19} は、それぞれ独立に 1 価炭化水素基を示す。本発明においては、アミンオキシド($N\to O$)基を有する界面活性剤をノニオン性界面活性剤として扱う。界面活性剤 c^4 は、1 種単独で又は 2 種以上を併用してもよい。

界面活性剤 c ⁴ としては、下記式 C ⁴² で表されるノニオン性界面活性剤が、重合体(A)の分散安定性の点から好ましい。

 (R^{20}) $(CH_3)_2N$ $(\rightarrow O)$ · · · 式 C^{42}

 R^{20} は、炭素数 $6 \sim 2$ 2 のアルキル基、炭素数 $6 \sim 2$ 2 のアルケニル基、アルキル基(炭素数 $6 \sim 2$ 2)が結合したフェニル基又はアルケニル基(炭素数 $6 \sim 2$ 2)が結合したフェニル基、を示し、炭素数 $8 \sim 2$ 2 のアルキル基又は炭素数 $8 \sim 2$ 2 のアルケニル基が好ましい。

式 C 4 2 で表されるノニオン性界面活性剤の具体例としては、下記の化合物が挙げられる。

 $[H (CH₂)₁₂] (CH₃)₂N (<math>\rightarrow$ O),

 $[H (CH₂)₁₄] (CH₃)₂N (<math>\rightarrow$ O),

 $[H (CH₂)₁₆] (CH₃)₂N (<math>\rightarrow$ O),

 $[H (CH₂)₁₈] (CH₃)₂N (<math>\rightarrow$ O).

界面活性剤 c 5 における置換フェニル基としては、1 価炭化水素基で置換されたフェニル基が好ましく、アルキル基、アルケニル基又はスチリル基で置換されたフェニル基がより好ましい。

界面活性剤 c 5 としては、ポリオキシエチレンモノ (アルキルフェニル) エーテルの縮合物、ポリオキシエチレンモノ (アルケニルフェニル) エーテルの縮合物、ポリオキシエチレンモノ (アルキルフェニル) エーテル、ポリオキシエチレンモノ (アルケニルフェニル) エーテル、又はポリオキシエチレンモノ [(アルキル) (スチリル) フェニル] エーテルが好ましい。

ポリオキシエチレンモノ(置換フェニル)エーテルの縮合物又はポリオキシエチレンモノ(置換フェニル)エーテルの具体例としては、ポリオキシエチレンモノ(ノニルフェニル)エーテル、ポリオキシエチレンモノ(ノニルフェニル)エーテル、ポリオキシエチレンモノ(オクチルフェニル)エーテル、ポリオキシエチレンモノ(オレイルフェニル)エーテル、ポリオキシエチレンモノ[(ノニル)(スチリル)フェニル]エーテル、ポリオキシエチレンモノ[(オレイル)(スチリル)フェニル]エーテル、ポリオキシエチレンモノ[(オレイル)(スチリル)フェニル]エーテル等が挙げられる。

界面活性剤 c % におけるポリオールとは、グリセリン、ソルビタン、ソルビット、ポリグリセリン、ポリエチレングリコール、ポリオキシエチレングリセリルエーテル、ポリオキシエチレンソルビタンエーテル、ポリオキシエチレンソルビットエーテルを表わす。

界面活性剤 c 6 としては、オクタデカン酸とポリエチレングリコールとの1:1 (モル比) エステル、ソルビットとポリエチレングリコールとのエーテルとオレイン酸との1:4 (モル比) エステル、ポリオキシエチレングリコールとソルビタンとのエーテルとオクタデカン酸との1:1 (モル比) エステル、ポリエチレングリコールとソルビタンとのエーテルとオレイン酸との1:1 (モル比) エステル、ドデカン酸とソルビタンとの1:1 (モル比) エステル、オレイン酸とデカグリセリンとの1:1 又は2:1 (モル比) エステル、オクタデカン酸とデカグリセリンとの1:1 又は2:1 (モル比) エステルが挙げられる。

本発明において、界面活性剤(C)がカチオン性界面活性剤 c ⁷ を含む場合には、置換アンモニウム塩形のカチオン性界面活性剤を用いることが好ましい。置換アンモニウム塩形のカチオン性界面活性剤としては、窒素原子に結合する水素原子の1個以上が、アルキル基、アルケニル基又は末端が水酸基であるPOA鎖で置換されたアンモニウム塩が好ましく、下記式C⁷¹で表される化合物がより好ましい。

[(R²¹)₄N⁺]·X⁻···式C⁷¹

ただし、 R^{21} は、水素原子、炭素数 $1\sim 2$ 2 のアルキル基、炭素数 $2\sim 2$ 2 のアルケニル基又は末端が水酸基である P O A 鎖であり、4 つの R^{21} は同じでも異なってもよいが、 R^{21} の少なくとも一つはアルキル基である。 X^{-} は対イオンを示す。

式C⁷¹で表わされる化合物としては、モノオクタデシルトリメチルアンモニウムクロリド、モノオクタデシルジメチルモノエチルアンモニウムエ

チル硫酸塩、モノ(オクタデシル)モノメチルジ(ポリエチレングリコール)アンモニウムクロリド、ジ(牛脂アルキル)ジメチルアンモニウムクロリド、ジメチルモノココナッツアミン酢酸塩等が挙げられる。

本発明において、界面活性剤(C)が両性界面活性剤 c [®] を含む場合には、アラニン類、イミダゾリニウムベタイン類、アミドベタイン類又は酢酸ベタイン等形の両性界面活性剤が好ましい。両性界面活性剤 c [®] の具体例としては、ドデシルベタイン、オクタデシルベタイン、ドデシルカルボキシメチルヒドロキシエチルイミダゾリニウムベタイン、ドデシルジメチルアミノ酢酸ベタイン、脂肪酸アミドプロピルジメチルアミノ酢酸ベタイン等が挙げられる。

界面活性剤(C)の含有量は、重合体(A)/界面活性剤(C)の質量で100/1~10であり、100/3~8が好ましい。界面活性剤(C)の含有量が少なすぎるとエマルションの安定性が低下し、多すぎると撥水撥油性能の耐久性が低下したり染色堅牢度が損われる。

界面活性剤 (C) として、カチオン性界面活性剤 c ⁷ 及び/又は両性界面活性剤 c ⁸ を使用する場合には、ノニオン性界面活性剤 c ¹ ~ c ⁶ を併用することが好ましい。カチオン性界面活性剤及び/又は両性界面活性剤の含有量は、質量比で重合体 (A) /カチオン性界面活性剤が100/0.1~2が好ましく、重合体 (A) /両性界面活性剤が100/0.1~2が好ましい。含有量が多すぎる場合には染色加工助剤との併用性が低下する。

本発明における重合体 (A) の製造方法としては、塊状重合法、溶液重合法、懸濁重合法、乳化重合法等が使用できるが、乳化重合法がより好ましい。乳化重合法では、重合開始剤、連鎖移動剤を加えた水系媒体中で、界面活性剤 (C) の存在下にモノマ a¹、モノマ a²、モノマ a³及びモノマ a⁴を共重合させることが好ましい。

重合開始剤は、水溶性又は油溶性の重合開始剤が好ましく、アゾ系開始剤、過酸化物系開始剤、レドックス系開始剤等の汎用の開始剤が重合温度

に応じて使用できる。重合開始剤としては、水溶性開始剤が好ましく、特にアゾ系化合物の水溶性塩がより好ましい。重合温度は特に限定されないが、 $20\sim150$ \mathbb{C} が好ましい。

連鎖移動剤としては、芳香族系化合物又はメルカプタン類が好ましく、アルキルメルカプタン類がより好ましい。具体例としては、オクチルメルカプタン、ドデシルメルカプタン、tert-ドデシルメルカプタン、ステアリルメルカプタン又は $\alpha-$ メチルスチレンダイマ $CH_2=CPhCH_2$ $C(CH_3)_2Ph$ (ただし、Phはフェニル基を示す。)等が挙げられる

本発明において、乳化重合開始前に、モノマ、界面活性剤及び水系媒体からなる混合物を、ホモミキサー又は高圧乳化機等で混合分散(前乳化ともいう。)することも好ましい。重合開始前に重合混合物をあらかじめ混合分散すると、最終的に得られる重合体(A)の重合収率が向上するので好ましい。

重合体(A)は、水系媒体中に粒子として分散させることが好ましい。水系媒体中に分散させた重合体(A)の平均粒子径は10~1000nmが好ましく、10~300nmが最も好ましい。平均粒子径が10μm未満では、安定な分散液を得るために多量の界面活性剤が必要であり、被処理物の撥水撥油性が低下したり、染色された布帛類を処理すると色落ちする。平均粒子径が1000nm超では、水系媒体中で分散粒子が安定でなく沈降する。なお、平均粒子径は、動的光散乱装置、電子顕微鏡等により測定される。

本発明の撥水撥油剤組成物には、種々の添加剤を含有してもよい。この添加剤としては、重合体(A)とは異なる、重合体エクステンダー、撥水剤、撥油剤、架橋剤、帯電防止剤、染料安定剤、防シワ剤、ステインブロッカー、難燃剤、防虫剤等が挙げられる。

本発明の撥水撥油剤組成物は、有機ハロゲン原子(ただし、フッ素原子

を除く。)を有する重合単位を含有する重合体及び/又は有機ハロゲン化合物(ただし、有機フッ素化合物を除く。)を含有しないのが好ましい。

本発明の撥水撥油剤組成物中の固形分の量は10~40質量%が好ましく、エマルションの保存安定性や輸送コスト等の見地から15~30質量%がより好ましい。

本発明の撥水撥油剤組成物が適用される被処理物としては、単繊維、複合繊維、布地、カーペット等の繊維織物、毛皮等の皮革製品、紙、木、プラスチック、ガラス、金属、金属酸化物、石綿、レンガ、セメント等の窯業製品等が挙げられ、特に繊維織物に適用することが好ましい。

繊維織物としては、綿、麻、羊毛、絹等の天然繊維、ポリアミド、ポリエステル、ポリビニルアルコール、ポリアクリロニトリル、ポリ塩化ビニル、ポリプロピレン等の合成繊維、レーヨン、アセテート等の半合成繊維、ガラス繊維、炭素繊維、アスベスト繊維等の無機繊維、又はこれらの混合繊維の織物が挙げられる。

本発明の撥水撥油剤組成物は、目的や用途等に応じて任意の濃度に希釈し、被処理物に塗布させる。被処理物への塗布方法は、被処理物の種類や組成物の調製形態等に応じて、任意の方法が採用されうる。たとえば、浸漬塗布法では、撥水撥油剤組成物の希釈溶液に被処理物が浸漬され塗布された後、処理物が乾燥される。浸漬時、必要ならば適当な架橋剤を併用し、高温でキュアリング処理を行うことも好ましい。

例えば、衣料用のナイロン、ポリエステルや綿等繊維織物を処理する場合に、織物の風合いを保ちながら適度な撥水撥油性を得るため及び経済性から、処理浴中の不揮発分濃度は $0.1 \sim 3$ 質量%が好ましく、 $0.5 \sim 2$ 質量%がより好ましい。また、繊維表面で撥水撥油剤がフィルム形成し充分に接着させるため、次いで $80 \sim 200$ で、 $30 \sim 300$ 秒間の乾燥及びキュアリング等の熱処理を行うことが好ましい。

本発明の撥水撥油剤組成物は、被処理物に耐久性に優れた撥水撥油性を

付与でき、被処理物の黄変や風合いの粗硬化を引起こさない。また、従来の処方に比較して加工処方が簡便で、加工浴の安定性にも優れ、取り扱いが容易で経済性にも優れる。

実施例

以下の重合例及び実施例により本発明を詳細に説明するが、本発明は、これらに限定されない。例1~5が実施例であり、例6~17が比較例である。なお、加工処理液の作成、撥水撥油性評価布の作成、加工浴安定性評価、撥水性評価、撥油性評価、耐洗濯性評価、黄変評価及び風合い評価は以下の方法によった。

[加工処理液の作成]

撥水撥油剤組成物を水道水を用いて不揮発分濃度が1質量%となるように調製したものを加工処理液とした。比較例としては、市販のフッ素系撥水撥油剤とメチロールメラミン型樹脂(架橋剤)とその触媒、及び市販のフッ素系撥水撥油剤と市販のブロック化イソシアネート型架橋剤(樹脂)の2つの加工処理液についても同様に作成した。

[撥水撥油性評価布の作成]

未染色、シルケット加工済みの綿 $(1\ 0\ 0\ %)$ ブロード布を加工処理液に浸漬し、ウェットピックアップを $7\ 0$ 質量%となるように2 本のゴムローラーの間で布を絞った。処理された布を $1\ 1\ 0$ ℃で $6\ 0$ 秒間乾燥し、ついで $1\ 7\ 0$ ℃で $9\ 0$ 秒間熱処理し評価布を作成した。また、染色及びフィックス剤で処理されたナイロンタスラン布の場合には、ウェットピックアップを $6\ 0$ 質量%とした以外は綿 $(1\ 0\ 0\ %)$ ブロード布と同様にして評価布を作成した。

[加工浴安定性評価]

加工処理液と同様に評価液を調製した。各評価液を100mLずつガラ・ス製サンプルビンにいれて、40℃の恒温試験機に静置し、24時間後の

評価液の状態を目視で評価した。

[撥水性評価]

JIS-L1092 1992のスプレー試験により行い、表1に示す 撥水性ナンバーで表した。それぞれの中間の撥水性ナンバーを示すものに ついては上付きの+及び-の符号をつけ、+が良いもの、-が劣るものを 示した。

[表1]

撥水性ナンバ	状態
1 0 0	表面に付着湿潤がないもの
9 0	表面にわずかに付着湿潤を示すもの 表面に部分的に湿潤を示すもの
7 0	表面に湿潤を示すもの
5 0	表面全体に湿潤を示すもの
0	表裏両面が完全に湿潤を示すもの

[撥油性評価]

AATCC-Test Method118-1997により行い、表2に示す撥油性ナンバーで表した。

[表2]

撥油性 ナンバー	試験溶液	表面張力 mN/m (25℃)
8 7 6 5 4 3 2 1	n ー ヘプタン n ー オクタン n ー デ カン n ー デ デ テ カ カ カ カ デ デ テ キ サ ガ カ ジ カ シ カ シ カ カ ン n ー ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2 0 . 0 2 1 . 8 2 3 . 5 2 5 . 0 2 6 . 7 2 7 . 3 2 9 . 6

[耐洗濯性評価]

JIS L1092:1998 5.2a)3) C法に従い、綿ブロード 布については家庭洗濯 5 回相当、ナイロンタスラン布については10回相当の洗濯を行った(それぞれ、HL-5、HL-10という。)。洗濯には大栄科学精器社製全自動繰り返し洗濯試験機 A W S -30、洗剤には花王社製アタック、を用いた。洗濯後は、風乾及び試験用ピンテンターを用いて加熱乾燥を行った。風乾は、温度25℃、湿度60% R H で一晩行った。加熱乾燥は、75℃、5分間行った。洗濯前及び洗濯後の撥水性、撥油性を評価した。洗濯後については風乾での評価と加熱乾燥後(条件75℃、5分間乾燥)の撥水撥油性を評価した。

[黄変評価]

撥水撥油性評価布と同様にして未染色、シルケット加工済みの綿(100%)ブロード布の加工を行い、これらの変色の具合を目視で評価した。

[風合い評価]

撥水撥油性評価布と同様にして未染色、シルケット加工済みの綿(100%)ブロード布及び染色、フィックス処理済みナイロンタフタ布の加工を行い、官能試験により風合いを評価し、表3の5段階評価で示した。

[表 3]

風合い
未処理布より柔らかく感じる
未処理布よりやや柔らかく感じる
未処理布と変わらない
未処理布よりやや硬く感じる
未処理布より硬く感じる

[重合例]

1Lのガラス製ビーカに、ペルフルオロアルキルエチルアクリレート [F(CF₂)₁CH₂CH₂OCOCH=CH₂、nが6~16の混合物で、nの平均値は9である。純度93.6質量%。以下FAという。]の158.7g、ブチルメタクリレートの97.2g、ステアリルアクリレートの13.5g、2ーブタノンオキシムでイソシアネート基がブロック化された2ーイソシアネートエチルメタクリレートの10.8g、ドデシルメルカプタン(DoSH)の0.8g、ポリオキシエチレンオレイルエーテル(エチレンオキサイドの平均付加モル数30)(日本油脂社製、ノニオンE230)の10.8g、ポリオキシエチレンーポリオキシプロピレンブロック共重合体(日本油脂社製、プロノン204)の1.4g、4,7ービスポリオキシエチレンオキシー2,4,7,9ーテトラメチルー5ーデシン(Air Products and Chemical Inc.社製、サーフィノール485)の1.4g、ステアリルトリメチルアンモニウムクロリド(純度63%)の4.3g、ジプロピレングリコールの108g、イオン交換水の389.9g、酢酸の1.9gを投入した。

このビーカを湯浴中で50℃に加熱し、内容物をホモミキサー (特殊機

化社製、TKホモミクサーMK2)を用いて混合し混合液を得た。この混合液を50 C に保ちながら高圧乳化器(APV ゴーリン社製、LAB60 -10 TBS)を用い、圧力 40 MPa で乳化した。

得られたエマルジョンをろ紙(アドバンテック社製、C-63)を用いて加圧ろ過した。加圧ろ過後のエマルションを120℃、4時間の条件で乾燥して求めた不揮発分濃度(以下、固形分濃度という)は35.0質量%、動的光散乱粒子径測定装置(大塚電子製、ELS-800)で測定した分散粒子の平均粒子径は125nmであった。エマルションをイオン交換水で濃度20%に調整しての撥水撥油剤組成物を得た。

[重合例2~9]

表4又は表5の原料組成を用いて、重合例1と同様にして撥水撥油剤組成物2~9を得た。原料の略号は以下の通り。

FA:上記ペルフルオロアルキルエチルアクリレート、

BMA: ブチルメタクリレート、StA: ステアリルアクリレート、

VMA-70:ステアリルメタクリレートとベヘニルメタクリレート混合物(日本油脂社製、ブレンマーVMA-70)。

MOI-BM: 2-ブタノンオキシムでイソシアネート基がブロック化された 2-イソシアネートエチルメタクリレート (下記式 3 の化合物)。

MOI-PY:3, 5-ジメチルピラゾールでイソシアネート基がブロッ

ク化された2-イソシアネートエチルメタクリレート(下記式4の化合物)。

VI-BM:2-ブタノンオキシムでイソシアネート基がブロック化された1、3、3-トリメチルー4-イソシアネートシクロヘキシルメチルアミドオキシエチルメタアクリレート(下記式5の化合物)。

BMAA: N-ブトキシメチルアクリルアミド、P204:ポリオキシエチレンーポリオキシプロピレンブロック共重合体(日本油脂社製、プロノン204)、E230:ポリオキシエチレンオレイルエーテル(エチレンオキサイドの平均付加モル数30)(日本油脂社製、ノニオンE230)、S485:4,7ービスポリオキシエチレン-2,4,7,9ーテトラメチル-5ーデシン(Air Products and Chemical Inc. 社製、サーフィノール485)、STMAC:ステアリルトリメチルアンモニウムクロライド、SLS:ラウリル硫酸ナトリウム、DPG:ジプロピレングリコール、DoSH: ノルマルドデシルメルカプタン、VA-061:2,2'ーアゾビス[2-(2-イミダゾリン-2イル)プロパン](和光純薬社製)、V-501:4,4'ーアゾビス(4-シアノ吉草酸)(和光純薬社製)。

26

[表4]

			7		
原料	重合例1	重合例 2	重合例3	重合例 4	重合例 5
FA	158.7	1 5 8 . 7	158.7	158.7	1 5 8 . 7
ВМА	97.2	91.8	91.8	9 1 . 8	9 1 . 8
StA	1 3 . 5	1 3 . 5	1 3. 5	_	
VMA-70	_	_	_	_	1 3 . 5
GMA	_	5. 4	5.4	5.4	5.4
мол-вм	10.8	10.8	_	_	_
МОІ-ру	_	_	10.8	_	
VI-BM	_	_	_	10.8	
BMAA	_	_	_	_	
P 2 0 4	1. 4	1. 4	1. 4	1. 4	1. 4
E 2 3 0	10.8	10.8	10.8	10.8	10.8
S 4 8 5	1. 4	1. 4	1. 4	1.4	
STMAC	4.3	4. 3	4. 3	4. 3	1.4
SLS			_	T. 5	4.3
Na ₂ CO ₃	_			_	
酢酸	1. 9	1. 9	1. 9	1. 9	
DPG	108	108	108	1 0 8	1.9
冰	389.9	389.9	389.9	389.9	108
DoSH	0.8	0.8	0.8	0.8	389.9
	1. 2	1. 2	1. 2		0.8
V - 5 0 1	_			1. 2	1. 2
	125	1 2 2	1 4 0		-
J. (M 111)		1 3 2	1 4 0	1 1 5	151

[表 5]

[200]				
原料	重合例 6	重合例7	重合例8	重合例 9
FA	158.7	158.7	158.7	159.0
вма	105.3	_	91.8	91.9
StA	_	105.3	13.5	13.5
VMA-70	_	_	_	-
GMA	5. 4	5. 4	5.4	5.4
мол-вм	10.8	10.8	_	10.8
мол-ру	_	_ ·	_	
V I - B M		_	-	_
ВМАА	_	_	10.8	_
P 2 0 4	1.4	1.4	1. 4	1.4
E 2 3 0	10.8	10.8	10.8	10.8
S 4 8 5	1.4	1. 4	1. 4	1.4
STMAC	4. 3	4. 3	4. 3	-
SLS	-		-	2. 7
Na ₂ CO ₃	-	 	-	0.7
酢酸	1. 9	1. 9	1. 9	1. 9
DPG	1 0 8	108	108	108
水	389.9	389.9	389.9	3 9 2 . 1
DOSH	0.8	0.8	0.8	0.8
V A - 0 6 1	1. 2	1. 2	1. 2	-
V - 501	-	-	-	1.2
粒子径(μ m)	1 2 5	2 6 3	180	2 0 4

[例1]

重合例1で得た撥水撥油剤組成物を用いて表6に示す処方により、加工 性評価、加工浴安定性評価、撥水性評価、撥油性評価、耐洗濯性評価、黄 変評価及び風合い評価を実施した。結果を表7~9に記載した。

[例2~17]

表6に示す撥水撥油剤組成物を用いて、表6に示す処方により、加工性評価、加工浴安定性評価、撥水性評価、撥油性評価、耐洗濯性評価、黄変評価及び風合い評価を実施した。結果を表7~9に記載した。比較例に使用した市販撥水撥油剤は以下の通り。

AG-480:旭硝子社製固形分濃度20%のフッ素系撥水撥油剤(有機塩素含有)アサヒガードAG-480、

TG-561:ダイキン社製固形分濃度30%のフッ素系撥水撥油剤(有機塩素含有)ユニダインTG-561、

M-3:住友化学社製トリメチロールメラミン系架橋剤スミテックスレジンM-3、

触媒:住友化学社製メラミン樹脂用有機アミン系触媒ミテックスアクセレレーター、

BP-11:市販ブロック化イソシアネート架橋剤、明成化学工業社製メイカネートBP-11。

[表6]

L ==					
		撥水撥油剤組用	龙物	M-3/触媒	BP-11
	ĺ	種類	濃度	濃 度	濃度
例	1	重合例 1	1%	_	_
例	2	重合例 2	1%	_	_
例	3	重合例3	1%	_	_
例	4	重合例 4	1%	_	_
例	5	重合例 5	1%		-
例	6	重合例 6	1%	_	_
例	7	重合例7	1%	_	_
例	8	重合例8	1%	_	_
例	9	重合例 9	1%	-	_
例	1 0	重合例8	1%	0.3%/0.3%	_
例	1 1	重合例8	1%	_	2 %
例:	1 2	A G - 480	1%	_	_
例:	1 3	A G - 480	1%	0.3%/0.3%	_
例	1 4	A G - 480	1%	_	2 %
例	1 5	TG-561	1%	_	_
例	1 6	TG-561	1%	0.3%/0.3%	_
例	1 7	TG-561	1%	_	2 %

30

[表7]

	撥水撥油剤	撥水性/	愛油性、綿ブロ	ポプロード布	
	組成物	初期	HL-5	H L - 5	
			風乾	75℃乾燥	
例 1	重合例1	100/5	70+/2	80/2	
例 2	重合例 2	100/5	80-/2	80+/3	
例 3	重合例3	100/5	70+/2	8 0 + / 2	
例 4	重合例 4	100/5	70/1	80-/2	
例 5	重合例 5	100/4	70+/2	80/2	
例 6	重合例 6	100-/4	70-/1	70+/1	
例 7	重合例 7	100-/4	70-/0	70/1	
例 8	重合例8	100-/4	50/1	70-/1	
例 9	重合例 9	70/2	50/0	70-/1	
例11	重合例8	100/4	70+/2	80/2	
例12	AG — 480	100/4	50/0	5 0 + / 0	
例14	AG - 480	100/4	80-/2	90/2	
例15	TG - 561	100/5	50/1	5 0 + / 1	
例17	TG-561	100-/5	70/2	80/2	

[表8]

	tore to two had report	撥水性/撥油性、ナイロンタスラン布		
	撥水撥油剤組成物	初期	HL-10 風乾	HL-10 75℃乾燥
			/AW 华心	1 U O 74 /sk
例 1	重合例1	100/5	70/3	100-/4
例 2	重合例2	100/5	70/3	100-/4
例 3	重合例3	100/5	70/3	100-/4
例 4	重合例4	100/5	70/2	8 0 + / 3
例 5	重合例 5	100/4	70/2	90/4
例 6	重合例 6	100/4	70-/3	80+/3
例 7	重合例7	100/4	70-/1	80/2
例 8	重合例8	100/5	50/0	50+/0
例 9	重合例 9	80/2	0/0	50/0
例10	重合例8	100/5	80/2	90/3
例11	重合例8	100/5	70/1	80+/3
例12	AG-480	100/4	50/0	50/1
例13	AG-480	100/5	80/3	1 0 0 -/3
例14	AG-480	100/4	70/2	8 0 + / 3
例15	TG - 561	100/5	50/0	5 0 + / 0
例16	TG-561	100/5	90/3	100-/4
例17	TG - 561	100/5	7 0 / 3	90-/4

[表9]

	·····	撥水撥油剤組成物	黄変性の有無	風合い	加工浴安定性
		İ			
例	1	重合例1	無	4	変化無し
例	2	重合例 2	無	3	変化無し
例	3	重合例3	無	3	変化無し
例	4	重合例 4	無	3	変化無し
例	5	重合例 5	無	3	変化無し
例	6	重合例 6	無	3	変化無し
例	7	重合例 7	無	2	変化無し
例	8	重合例 8	無	3	変化無し
例	9	重合例 9	無	3	白濁
例 1	0	重合例 8	無	2	白濁
例 1	1	重合例8	有り	2	一部沈降
例 1	2	AG - 480	無	4	変化無し
例 1	3	AG - 480	無	2	白濁
例 1	4	AG-480	有り	2	一部沈降
例 1	5	TG-561	無	2	変化無し
例 1	6	TG — 561	やや有り	1	一部沈降
例 1	7	TG-561	有り	1	一部沈降
<u></u>					

請求の範囲

1. 下記重合体 (A)、水系媒体 (B)及び界面活性剤 (C)を含有し、かつ (A) / (B) / (C)の質量比が $100/100\sim500/1\sim1$ 0であることを特徴とする撥水撥油剤組成物。

重合体(A):(1)ポリフルオロアルキル基を有する(メタ)アクリレートに基づく重合単位、(2)炭素数が1~12であるアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレートに基づく重合単位、(3)炭素数が16~22であるアルキル基を有するアルキル(メタ)アクリレートに基づく重合単位及び(4)2-イソシアネートエチルメタクリレート、下記式1の1,3,3-トリメチルー4-イソシアネートシクロヘキシルメチルアミドオキシエチルメタアクリレート及び下記式2の1,3,3-トリメチルー4-イソシアネートシクロヘキシルメチルアミドオキシエチルアクリレートからなる群から選ばれる1種以上の化合物であり、かつイソシアネート基がブロック化された化合物に基づく重合単位、を含有する共重合体。

$$H_2C=CH$$
 $C=CH_2CH_2CCONHCH_2$ 式 2

2. 前記撥水撥油剤組成物が、有機ハロゲン原子(ただし、フッ素原子を除く。)を有する重合単位を含有する重合体及び/又は有機ハロゲン化合

物 (ただし、有機フッ素化合物を除く。) を含有しない請求項1に記載の 撥水撥油剤組成物。

- 3. 前記水系媒体(B)が、水又は水とプロピレングリコール、ジプロピレングリコール、トリプロピレングリコールからなる群から選ばれる1種以上の溶媒との混合溶媒である、請求項1または2に記載の撥水撥油剤組成物。
- 4. 前記界面活性剤 (C) がノニオン性界面活性剤およびカチオン性界面活性剤の併用である、請求項1、2または3に記載の撥水撥油剤組成物。
- 5. 前記重合体 (A) における (1) ポリフルオロアルキル基を有する (メタ) アクリレートが、 $R^f-Q-OCOCR=CH_2$ (R^f は炭素数 2 ~ 20 のポリフルオロアルキル基であり、Qは 2 価有機基である。) で表される化合物である、請求項 1 ~ 4 に記載の撥水撥油剤組成物。
- 6. 前記重合体(A) において、(4) のイソシアネート基のブロック化に使用する化合物が、2ーブタノンオキシム、3ーメチルピラゾールまたは3,5ージメチルピラゾールである、請求項1~5に記載の撥水撥油剤組成物。
- 7. 前記重合体 (A) が、乳化重合法により製造されたものである請求項 1~6に記載の撥水撥油剤組成物。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/03956

A. CLASSI	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ C09K3/18, D06M15/277, D21H19/20				
According to	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
B. FIELDS	SEARCHED				
Minimum do	ocumentation searched (classification system followed by C1 ⁷ C09K3/18, D06M15/277, D21H1	y classification symbols) 19/20			
Documentati	ion searched other than minimum documentation to the	extent that such documents are included	in the fields searched		
Jitsu	vo Shinan Koho 1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan konc	1994-2002		
	Jitsuyo Shinan Koho 1971-2002	Jitsuyo Shinan Toroku Koho			
Electronic de	ata base consulted during the international search (name	of data base and, where practicable, sear	ch terms used)		
			-1		
	TO BE BELLEVANT				
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		Relevant to claim No.		
Category*	Citation of document, with indication, where app				
Y	EP 898011 A1 (Asahi Glass Co. 24 February, 1999 (24.02.99), Claim 1; Par. Nos. [0020], [00 1 to 3	*	1-7		
	& JP 11-92752 A Claim 1; Par. Nos. [0021], [00 1 to 3	031], [0034]; examples			
Y	JP 2001-107031 A (Asahi Glass 17 April, 2001 (17.04.01), Par. Nos. [0040], [0048]; exa (Family: none)		1–7		
Y	<pre>JP 2000-256302 A (Ishihara Chemical Co., Ltd.), 19 September, 2000 (19.09.00), Column 18, lines 1 to 2 (Family: none)</pre> 1-7				
Furth	ner documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed. "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family					
Date of the actual completion of the international search 09 July, 2002 (09.07.02) Date of mailing of the international search report 23 July, 2002 (23.07.02)					
Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer					
Japanese Patent Office					
Facsimile	Facsimile No. Telephone No.				

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. C17 C09K3/18, D06M15/277, D21H19/20 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. C1' C09K3/18, D06M15/277, D21H19/20 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2002年 日本国登録実用新案公報 1994-2002年 日本国実用新案登録公報 1996-2002年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 引用文献の 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 関連する カテゴリー* 請求の範囲の番号 EP 898011 A1 (ASAHI GLASS COMPANY LTD.) 1999. 02. 24 • ү 1 - 7Claim1, [0020], [0031], [0032], Example1-3 &JP 11-92752 A, 請求項1,【0021】,【0031】,【0034】,実施例1-3 JP 2001-107031 A(旭硝子株式会社)2001.04.17 Y 1-7【0040】,【0048】,例1-4 (ファミリーなし) Y JP 2000-256302 A(石原薬品株式会社)2000.09.19 1-7第18欄第1-2行目 (ファミリーなし) C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 09.07.02 23.07.02 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 2935 日本国特許庁 (ISA/JP) 山田 泰之 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3483

様式PCT/ISA/210(第2ページ)(1998年7月)